

第4部 博物館の市民協働

第1章 博物館の市民協働における「友の会コミュニティ」の基盤としての重要性

ーボランティア・地域連携との関連からー

佐久間 大輔（大阪市立自然史博物館）

概要

大阪市立自然史博物館においては友の会は古くから博物館を活用した学習組織として、また場合によっては博物館を支援する市民のグループとして組織されてきた。現在、幾つかの博物館で友の会などを基礎とした博物館コミュニティは博物館の活性化や地域との連携の上で、重要な機能を担っている。しかし、このように活発に活動する友の会やNPOなどの法人格を持つ友の会は少ない。また、「友の会」の実体や博物館側の理解は様々である。本稿では、その変遷と類型の把握を試み、その背景を整理した。2013年の博物館総合調査のデータ等を元に地域と博物館を円滑に結ぶコミュニティを構築する上で基盤となり得るのは、どのような友の会なのかについて議論を試みた。

キーワード 地域連携, 学習活動, 社会的使命, 博物館総合調査, ボランティア

1 はじめに

「対話と連携の博物館」とは故・中川志郎（ミュージアムパーク茨城県自然博物館館長、当時）を座長として日本博物館協会で行われた1998～2000（平成10～12）年度文部省委嘱調査研究の表題である。この成果物は『対話と連携』の博物館－理解への対話・行動への連携－【市民とともに創る新時代博物館】として刊行されている¹⁾。以来15年、日本の博物館界はこのビジョンを基礎として組織の内部対話、外部組織との組織間対話、市民との対話を進展させるべく努力を重ねてきた²⁾。例えば、博物館の組織内対話やステークホルダーとの対話ツールとしての「使命・計画策定の手引」³⁾、「自己評価」⁴⁾、さらに博物館界内部では専門職間の対話も「博物館の行動規範」⁵⁾の議論や災害時のレスキュー活動⁶⁾などを通じて進んでいる。それでは市民・利用者との対話はどうであろう。

1990年代以降、博物館にかぎらず、公共セクターでは市民協働の取り組みが盛んに唱えられる。ボランティア制度の導入も1990年代なかば以降、一斉に全国に広がっていく。博物館にもこうした流れの中で、例えば江戸東京たてもの園を中心とした市民参加型の運営⁷⁾、大阪市立自然史博物館友の会・大阪自然史センター⁸⁾の活躍などがある。こうした、うまく行っている好事例はたくさんみられるものの、しかしそれは博物館全体の流れを示しているのだろうか。本稿では、博物館友の会など博物館を取り巻くコミュニティについての変遷と現状について検討を行い、市民協働における重要性を検討してみたい。

2 友の会の変遷

(1) 1970年代までの博物館友の会とその実態

博物館の周辺に博物館を支援する団体が必要だという認識は古くからなされており、棚橋⁹⁾は「博物館の成人教育は友の会（The Society of Museum Friends）の活動に待つところが頗る多い」として、美術館をはじめ科学や歴史系の博物館でも友の会を奨励している。また自主的運営や定期刊行物などの必要性についても述べている。

博物館関連の公的文書の中にも位置づけを見ることができる。1973年（昭和48年）に文部省告示第164号として出された「公立博物館の設置及び運営に関する基準」の第8条には、学童向けを含む講座や集会、巡回展示や教員や指導者の助言や援助など博物館の教育活動の実施が求められているが、さらに同年文社社第141号として各都道府県教育委員会教育長あて文部省社会教育局長通達「公立博物館の設置及び運営に関する基準の取り扱いについて」には、同基準8条に関連して「本条に示す諸活動を実施するに当たっては、博物館資料の研究者や愛好者からなる、いわゆる『友の会』などを組織して、継続的に博物館の利用を促進する等の方途を講ずることが望ましい。」と具体的に言及している。

なお、同文書は1990年、社会教育審議会社会教育施設分科会による「博物館の整備・運営の在り方について」という報告の中でも教育普及活動の多様化と充実をはかるための方策の一つとして、『友の会』などの組織の充

実が望まれる」と踏襲して言及されている。

一方、博物館の友の会については「国際博物館会議（イコム）博物館職業倫理規定」の中でも6.8項で「博物館は、地域社会の支援のための好ましい環境（博物館友の会などの支援団体）を作り、その貢献を認め、地域社会と博物館職員との友好的な関係を促進するべきである。」と触れられている。

文部省文書の中には、「継続的な利用の促進」を目的としているのに対し、イコムは「地域社会との連携」を強調するといった力点の違いはあるが、古くから博物館周辺にヘビーユーザーを組織するといった友の会活動の有用性は認められていた。また1963年7月号¹⁰⁾と1979年10月¹¹⁾に日本博物館協会発行の「博物館研究」誌上で友の会活動に関する特集が生まれ、各地の友の会活動とその課題が掲載されている。事例的ではあるが、この中で、すでに「友の会」活動に対する理解が館種によって異なっていることが示されている。1963年の特集では友の会に関するアンケート調査が行われ、88件の回答中友の会を有する館は39館であった。39館の友の会のほとんどは館側が組織したものであり、外部からの要請や他の組織を引き継いだものはわずか5例であった。また、友の会の目的としては「館の発展と知識の向上、会員相互の親睦を目的としたもの」が最も多かったという。一方、長府博物館友の会など「館を援助する」ことを目的とした後援会的な友の会もあった。

広瀬¹²⁾は早くから国内の友の会の状況について分析を行い、「昭和49年度日本博物館協会資料」を元にして表1のような結果を得ている。

表1 1974年頃の館種別友の会の組織率

館種別	友の会を持つ館の割合	実数
総合	21.2%	10/47
歴史	国・都道府県	14.3%
	市町村立	12.3%
	私立	40%
美術	公立	37.2%
	私立	15.9%
自然史		公立4館、私立1館
理工	27%	

広瀬（1978）¹²⁾より作成

広瀬は上記のデータを元に美術館と理工系博物館での友の会の広がり、自然史系、歴史系で少ない状況を論じた。

前述の1979年の「博物館研究」の特集¹¹⁾でも館種ごとに、あるいは館の置かれた状況によって、館長や学芸員など博物館運営者の友の会活動への視線考え方が大きく変化している状況が特集記事や対談から読み取れる。具体的には、冒頭の座談会からは継続的な利用をはかるだけの組織からの脱却、館の活動への市民参加をはかる姿を探る姿が見られる一方で、友の会が博物館の運営に関わることを問題する視点、博物館側の教育的な主導性の確保、市民の自主的な活動の見返りに特権の付与することを疑問視するなど、当時の友の会への博物館の管理的な目線が読み取れる。その後の各館の事例報告を読むと1970年代の友の会の状況として、以下の様な側面が伺える

- ①博物館事業として担うことの困難なリピーター向けの新たなサービスの受け皿
- ②博物館をより良く利用することを目指すなど、教育の一部を担う団体
- ③サービスの受け手であると同時に、博物館へ貢献をする団体
- ④博物館を支え、博物館のサービスの一部を担う団体

上記の中で文部省通達に近い考え方は①、②であろう。①がリピーターの確保に重点がある「fun club」的な色彩が強いのにに対し、②は自主ゼミのゼミ生に近い、教育のための集団化という「learner_group」あるいは「community」的側面が強い。③、④は明確に上記に加え「supporter」的な要素が加わる。ボランティア的な活動にとどまる③と、事業（あるいは経営）参画をする④「stakeholder」的な要素にわかれると考えることができるだろう。しかし、1970年代における友の会を巡る議論は「博物館への貢献」は指摘されていても、「地域社会への貢献」は殆ど触れられていない。この意味ではイコム職業倫理規定に述べられているような友の会の役割

はこの時点ではそれほど実現されていなかった（博物館を通じた地域貢献、に限定されていた）と見ることができるだろう。

(2) ボランティア制度拡充期の『友の会』

1986年、文部省の社会教育審議会社会教育施設分科会報告として「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」が提出された。それまでも臨時教育審議会や社会教育審議会の答申の中で「地域における連帯意識の形成」との関連で注目を集めていたボランティアであったが、この報告の中で、具体的に博物館との関わりについて言及され、多様な活動領域として『友の会』等利用者グループの世話」などと言及されている。

ここで博物館のボランティアの活動領域として示したものは、旧来友の会が活動領域としていた前項の②及び③、④の活動と重なっている。その後、1992年7月生涯学習審議会により文部大臣に「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」が答申された。この答申には社会人に対するリカレント教育とともに「ボランティア活動の支援・推進について」も大きく紙面が割かれていた。日本博物館協会¹³⁾もアンケート調査を進め、1993年の時点でボランティア導入をしていた139館、非導入館52館（無回答74館）の状況をしめしている。同調査による当時の博物館におけるボランティアの導入の背景を表2に示した。

表2 ボランティア制度導入の動機

導入の目的	第1順位に上げた館数	割合
生涯学習の一環	29	21%
地域住民の知識、経験の活用	21	15%
館の活性化のため	30	22%
地域との結びつきの強化	19	14%
職員の手不足のため	15	11%
その他	10	7%
無回答など*	15	11%
合計	139	

日本博物館協会（1994）¹³⁾から作成 *元資料には記述がないが回答数から推測

館種別に見ると都道府県立では生涯学習の一環、市立では館の活性化、町村立では地域住民の知識・経験の活用は第一順位であったという。すなわち、イコム職業倫理規定における「地域社会の支援のための環境」としての集団はそれまでの「友の会」よりも博物館界全体としては「ボランティア」に力点が置かれるようになっていく。その結果それまで、まがいなりにも組織化の進んでいた「友の会」と全くゼロから受け入れ体制を作る「ボランティア」制度との2つを多くの博物館では併存して維持することとなった。例外的には大阪市立自然史博物館などのように、友の会組織としてボランティア事業を担う選択をした博物館もある。

地域との連携につながる制度として始まったボランティア制度であるが、このアンケート調査を見る限りにおいては活動の殆どは「学芸業務補助」や「来館者接遇補助」「博物館付帯活動補助」などの、博物館や博物館来館者に向けたボランティアであった。社会に向けた貢献、というよりは博物館への貢献の範疇ではなかったか。水谷¹⁴⁾はさらに社会教育施設のボランティア活動が社会的な課題の解決に向かわず「市民参画のPR的存在」と考える行政側と、趣味の延長として参加するボランティアとの間ですれ違い、奇妙で不幸な「バランスの均衡」となっているとシビアに指摘していた。人と自然の博物館における「ボランティアマネジメント」が注目され、ボランティアと博物館の目標共有や役割分担が語られる。このボランティア集団に自主性を求める手法は個人のボランティアよりはボランティア集団としてのNPOと博物館との協働と見たほうが理解しやすい（後述）。

この時期には、博物館研究でも「博物館とボランティア活動」の連載として様々な博物館での事例が紹介されている。財団法人地域創造による「21世紀に向けての美術館の在り方に関する調査研究協力者会議」が1997年に出した「21世紀に向けての美術館の在り方について」という報告の中でも友の会活動はボランティア活動と並んで組織化を促進して地域住民の美術館への愛着や、理解と関心を高める存在であることを指摘しているものの、具体的な指摘はほとんどボランティア活動についてであった。多様で広範な内容を含むためか友の会についての議論はこの時代薄れている。

(3) 社会におけるNPO活動の興隆

1995年の阪神・淡路大震災の被災者救援と復興支援の実績から、1998年に特定非営利活動推進法が成立する。同法には生涯学習分野におけるボランティア推進の流れも盛り込まれ、別表に12類型が示された特定非営利活動には、「社会教育の推進を図る活動」、「文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」など博物館活動に関連する項目も示された。その後「科学技術の振興を図る活動」など、科学系にも関連する活動が追加された。

NPO法人は、特定の団体への利益のためではなく、公益目的の活動が要求される。会員向けサービスだけをやっているのでは、NPOたり得ない。また、法人として定款を創る作業は、すなわち自らの団体が何を使命、目的としているのか見つめなおし再確認することであり、法に定められた理事会や会計や活動報告は、公益目的の事業の意義付けを確認し、世話役間の責任分担を明確化する働きがある。こうして、任意団体として活動を行っていた多くの市民団体が法人化し、団体数は急激に増加した。その数は2013年時点で48,000法人を超える。制度発足から15年、その増加ペースは未だ衰えを見せていない。

博物館関係の団体にも、前述の大阪自然史センターのほか兵庫県立人と自然の会に関連したNPO法人人と自然の会、新潟の信濃川大河津資料館友の会、釧路市のこども遊学館市民ステージなどが法人化を果たしている。しかし、2013年博物館総合調査のアンケートによれば、独立した組織である535件の友の会のうち、NPO法人に移行しているのは僅かに0.9%であり、ほとんどの博物館友の会は任意団体のままであった。社会貢献を行う社会福祉系のボランティアグループの多くがこの間に法人化したのに比べると対照的ともいえる。この背景については次節以降でさらに検討する。

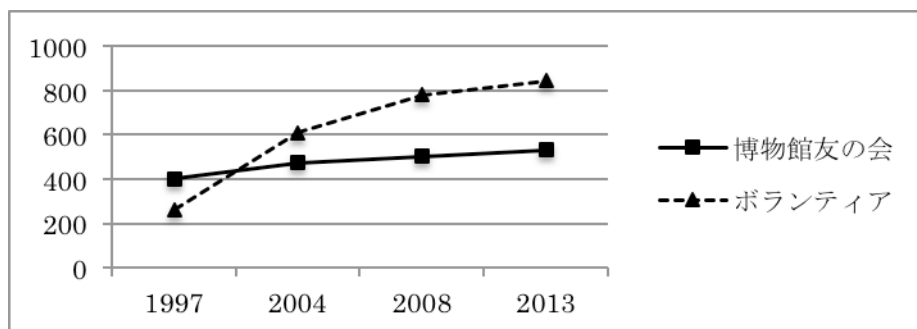
3 博物館総合調査から現代の友の会活動を俯瞰する

上記のような変遷を踏まえて、本報告書に示す2013年博物館総合調査と、過去の博物館総合調査などの結果を用いて、現在の友の会の姿を概観する。総合調査の概要については本報告書の巻頭を参照していただきたい。

(1) 友の会とボランティア、2つの集団の経営

まず、最初に現在までに各博物館で友の会やボランティア団体がどのように整備されてきたのかを概観する。表3に友の会、ボランティアを受け入れていると回答した館数の変遷をグラフで示した。

表3 友の会及びボランティア制度を持つと回答した館の数



ボランティアは前述の1993年の答申以降に急激な伸びがみられ、施策として本格的な取り組みが行われている様子が伺える。2013年度の調査で、アンケートの回答数2,258館に占めるボランティア制度を持つ館の占める割合は37.4%であった。一方、友の会も増加傾向にも見えるが、友の会の組織率は23.7%と四分の一に届かない程度であった。しかもその伸び率は、社会一般のNPOの増加やボランティア導入館の増加に比べると、長期的に見て緩やかなもの、と言える。導入館数の上ではすでに20世紀末に逆転し、友の会よりもボランティア団体のほうが多くなっている。友の会がボランティアも担っている場合もあるため単純ではないが、市民が博物館に親しむだけでなく、市民が博物館の活動に参加する、という関わり方は年々増加してきているとも言えそうだ。

友の会活動やボランティアはどのような分野の博物館で行われているのだろうか。調査結果からは各分野で均一に導入されているわけではなさそうだ。2013年の調査結果を館種別に示すと、表4の通りである。

表4 館種別に見た友の会、ボランティアを持つ博物館の比率（2013年）

		母数	友の会を持つ	ボランティアを持つ
館種	総合	109	36.7%	53.2%
	郷土	285	13.3%	31.2%
	美術	473	36.6%	35.3%
	歴史	1,048	19.4%	34.4%
	自然史	92	31.5%	45.7%
	理工	103	21.4%	58.3%
	動物園	43	34.9%	55.8%
	水族館	53	9.4%	28.3%
	植物園	40	17.5%	60.0%
	動水植物園	12	25.0%	41.7%
全 体		2,258	23.7%	37.4%

友の会を持つ館は総合博物館で最も多く、ついで美術、動物園、自然史の順であった。前述した「美術館と理工系博物館で多く、自然史系、歴史系で少ない」という1968年の友の会の様子と異なり、理工系での低下と自然史系での増加が見られた。ボランティアの傾向も異なり、総合、動物園、植物園および理工系博物館の比率が高かった。友の会、ボランティアともに導入館の多い総合と動物園を除くと、理工、水族館、植物園ではボランティアが市民組織の主体となっている状況が伺える。今回の調査だけでは検討が難しいが、館種によりボランティアが担える業務の多寡があること、またそれらの業務を担当するボランティアに要求される専門性（研修の程度）の程度も異なっているのかもしれない。これらはボランティアの受入人数なども含めたより詳細な分析が必要であろう。2.（1）で示した当時の友の会のうち、「④博物館を支え、博物館のサービスの一部を担う団体」がボランティア組織に移行したと考えれば理工系の友の会の状況も理解できる。

総合博物館は都道府県立などの大規模館であることが多い。博物館の規模により友の会やボランティアの経営が異なるのではないかと、この点について検証した。博物館の経営資源の指標として設置者別に両制度の導入状況を見ると表5のようになった。

表5 設置者別に見た友の会，ボランティアの状況(2013年)

設置者			母数	友の会を持つ	ボランティアを持つ	
設置者	国立	国	11	18.2%	18.2%	
		独立行政法人	20	40.0%	65.0%	
		国立大学法人・大学共同利用機関法人	26	19.2%	34.6%	
		小計	57	26.3%	42.1%	
	公立	都道府県	236	41.9%	64.8%	
		市(区)	1,180	22.5%	42.9%	
		町	269	15.2%	22.7%	
		村	34	14.7%	26.5%	
		組合	4	25.0%	50.0%	
		その他	4	75.0%	75.0%	
		小計	1,727	24.0%	42.5%	
	私立	公益財団法人・公益社団法人	160	32.5%	28.1%	
		一般財団法人・一般社団法人	52	30.8%	21.2%	
		その他の非営利法人	118	9.3%	19.5%	
		民間企業	118	17.8%	3.4%	
		個人	21	28.6%	9.5%	
		その他	5	0.0%	20.0%	
		小計	474	22.4%	18.1%	
	全体			2,258	25.0%	37.4%

館の規模や人員の大きな独立行政法人，都道府県，市立の館のほうが，町村立などの博物館に比べ友の会，ボランティアともに実施している率が高い傾向が示された。本稿では示さないが，こうした傾向は設置母体の大小だけでなく，予算規模や学芸員の人数などにも関連していた。友の会やボランティアの経営や支援には，博物館側に一定の労力投入が可能な余力が必要な側面があることが伺えた。これは，次節に示すような両事業に対する博物館の理解の仕方にもよるが，どちらの事業にも教育的要素や人材育成という要素があることや，(たとえボランティアに対する給与は発生していなくても)仕事量やシフトの調整，(人間関係を含めた)マネジメントなど，労務管理的な要素が無視できないことなどが予想される。また，ボランティアに関しては，必ずしも高い専門性を持たない多くの希望者が多いことから，そうしたボランティアが担える業務を博物館スタッフ側が「開発」しておくことも重要になる。こうしたことが可能なのはやはり大規模な施設となるであろう。

一方で友の会に関しては私立館でも企業ミュージアムを除き比較的高くなっているのが興味深い。

博物館側の負担が大きいことは次節で述べるような友の会やボランティア団体の自主性とも大きく関わっているだろう。

(2) 友の会の自主性

博物館総合調査からは，博物館が友の会をどのような事業と捉えているかを尋ねた設問もある。回答の選択肢を以下に示す。

13-1-2 貴館の「友の会」の類型についておうかがいします。以下の類型のうち貴館の状況に最も近いものの一つ○をつけてください。

1. 会員が博物館を利活用して自主的に学習活動を進めるための組織
2. 会員が博物館の事業を会員の労力によって支援する組織
3. 博物館が実施する教育普及事業に系統的に参加するための登録制度
4. 博物館を継続的に利用してもらうための登録制度

「1. 会員が館を利活用して自主的に学習活動をすすめるための組織」、「3. 館が実施する教育普及事業に系統的に参加するための登録制度」の2つの回答はそれぞれ学習組織、人材育成事業として教育事業としての友の会の性格を示すが、後者はより主体的に博物館側が教育を提供している側面とともに継続利用の促進といった内容を含む解答選択肢となっている。回答された活動の類型を館種別にまとめたものを表6に示した。

表6 館種ごとに見た友の会の組織の性格の類型化(2013年)

		友の会の類型(比率)				
		1 会員が館を利活用して自主的に学習活動をすすめるための組織	2 会員が館の事業を会員の労力によって支援する組織	3 館が実施する教育普及事業に系統的に参加するための登録制度	4 館を継続的に利用してもらうための登録制度	無回答
館種	総合	55.0%	27.5%	5.0%	12.5%	
	郷土	52.6%	31.6%	7.9%	5.3%	2.6%
	美術	21.4%	18.5%	3.5%	53.8%	2.9%
	歴史	36.9%	21.7%	7.4%	30.5%	3.4%
	自然史	41.4%	27.6%	10.3%	20.7%	
	理工	18.2%	9.1%	4.5%	59.1%	9.1%
	動物園	13.3%		33.3%	46.7%	6.7%
	水族館	20.0%			80.0%	
	植物園	14.3%	28.6%		57.1%	
	動水植物園	100.0%				
全体	33.1%	20.7%	6.5%	36.6%	3.0%	

総合・郷土・自然史(および回答数は少ないが動水植物園)で1. 学習組織としての性格が、さらに動物園と自然史系では3. 人材育成組織としての傾向が全体平均を大きく上回って現れた。一方で1970年代同様に、「4. 継続的に利用してもらうための組織」との回答が特に多かったのは、水族館、植物園、ついで理工系館、美術館、動物園であった。美術館や動物園の友の会の組織率の高さについては、利用者確保の経営戦略という面があるのかもしれない。博物館事業費の入場料への依存度など経営指標と博物館や友の会の経営方針との関係についてさらに詳細な分析が必要だろう。水族館や理工系館も友の会の組織率は低い、組織している場合には利用者確保を目的としたものという傾向が読み取れる。

「2. 会員が館の事業を会員の労力によって支援する組織」とした館の割合は興味深い傾向を示した(表7)。労力によって支援、はいわゆる「ボランティア活動」と重なるように思えるが、必ずしも回答はそうになっていなかった。太字で示したのは平均より大幅に比率の高かった館種である。ボランティア組織率の高い館種(植物・理工・動物園)と、友の会を支援組織となっている館種(郷土、植物園、自然史)に不一致が認められた。

この乖離はアンケートに活動の実態について自由記述で書かれた内容を読むと幾つかの要素が見えてくる。友の会の事業による支援には「ミュージアムショップの運営」などの博物館の業務に縛られない、あるいは館で担えない事業を友の会が担う支援から、「地域の文化財、史跡の現況確認作業」「古文書の解説」などの調査研究的内容、「ミュージアムフェスティバルの実施」、「自主講演会の実施」など、友の会会員が新たにつくりだす博物館活動が多様に読み取れる。ボランティアによる支援が博物館側の用意したいわば定形の支援内容であるのに対し、友の会の支援は博物館の事業そのものの幅を広げていくものであることが示唆される。

表7 支援組織としての友の会とボランティア(2013年)

	「友の会は会員が館の事業を会員の労力によって支援する組織」	ボランティアを持つ館の比率
総合	27.5%	53.2%
郷土	31.6%	31.2%
美術	18.5%	35.3%
歴史	21.7%	34.4%
自然史	27.6%	45.7%
理工	9.1%	58.3%
動物園	-	55.8%
水族館	-	28.3%
植物園	28.6%	60.0%
動水植物園	-	41.7%
全体	20.7%	37.4%

もちろん回答の中には「学校向け事業の支援」など、他の館ではボランティアが実施していそうな内容も多数見られる。表6のような実態は人材を養成する学習組織であり同時にボランティアであるような友の会の多面的な性格から生じているとも考えられる。

このような自主的な事業が生まれる土壌としては、会員の運営への主体的な参画が重要になる。友の会の運営の主体について、表8に示した。

表8 館種ごとに見た友の会運営の主体(2013年)

		友の会の運営 (比率)			
		館よりも友の会会員が主体になって運営している	友の会会員よりも館が主体になって運営している	友の会と館の双方で運営しており、どちらが主体になっているとは言えない	無回答
館種	総合	30.0%	45.0%	25.0%	
	郷土	28.9%	47.4%	23.7%	
	美術	24.3%	63.6%	11.6%	0.6%
	歴史	28.1%	55.2%	14.8%	2.0%
	自然史	31.0%	44.8%	24.1%	
	理工	13.6%	77.3%	4.5%	4.5%
	動物園		86.7%	13.3%	
	水族館		100.0%		
	植物園	14.3%	57.1%	28.6%	
	動水植物園	33.3%	33.3%	33.3%	
全体	25.4%	58.1%	15.3%	1.1%	

館が運営主体となっている館の比率が高いのは水族館、植物園、理工系、美術館など、継続的利用のための団体という意識の強い館種であった。この面から見ても旧来から友の会の多かった美術、理工などの分野では従来型の「継続的利用者確保」を目的とした友の会を今でも続けているという様子が伺える。一方で、自然史および郷土・総合の各館では「友の会会員主体」という回答が相対的に多かった。同時にこれらの館種では「友の会と館の双方で運営」という回答の比率も平均より高くなっていった。市民主導型友の会あるいは市民と博物館協調型の運営が多いこれらの館種では、前項で上げた、友の会による多様な活動が展開され、「館の支援組織としての友の会」が成立していることが読み取れる。

(3) 多様な友の会の存在

以上のようなアンケート分析からは、2010年代の博物館市民組織には主に館種毎の観点から以下の様な類型があることが読み取れる。

- ・古典的美術館型 リピーター確保のための古典的な友の会運営であり、運営主体は博物館側にあることが多い。ボランティアグループは特にない。
- ・理工系館、植物園、水族館型 友の会がある場合には同様にリピーター確保が中心であり館による運営であるが、同時にボランティア参加者も抱え、市民集団との交流の中心はボランティアとなっている。
- ・自然史・郷土館・総合博物館型 友の会は学習組織であり、自主運営または館との協調運営型。ボランティアの参加者も同時に抱えている場合も多い。

歴史博物館や動物園は後者2つの中間型ととらえたほうがいいかもしれない。もちろん美術館にも館によっては自主運営の友の会やボランティアがある場合もあるだろう。博物館友の会にNPO化する団体が少ないのは上記のような博物館側の運営への関与が関係しているだろう。法人化によって行政は運営への関与を失うとともに、特定の法人との協働について、「市民協働」という形を整える必要も出てくる。

4. 博物館の周りの市民コミュニティは成長しているのか

(1) 参加者数の増減から

2013年博物館総合調査の回答は解釈がやや難しい。回答館数が若干異なっていることと「友の会会員」の概念がやや曖昧であることが原因ある。表9にその概要を示した。一見平均値で見ると友の会会員数が伸びたように思われるが、これはある県立美術館の50,000人の友の会会員という回答にかなり影響を受けている。中央値がやや減少していることにも着目したい。小規模な友の会組織は様々な困難に直面して減少を示しているようだ。「50,000人」を外れ値として扱うと平均値も409人となり2008年時点よりも減少してしまう結果となる。

表9 友の会会員数の変化(2004～2013年)

	2004年			2008年			2013年				
	N=2,030			N=2,257			N=2,258				
	N	中央値	平均値	N	中央値	平均値	N	総会員数	中央値	平均値	最大値
個人会員	443	154	374	472	150	437	506	256,471	140	506.9	50,000
家族会員	112	41	179	131	33	112	209	14,283	10	68.3	1,761
団体会員 (学校,企業等)	129	10	46	145	13	35	233	3,607	4	15.5	358
その他	—	—	—	—	—	—	193	3,613	1	18.7	334

ほぼ同時期に、北海道博物館友の会設立実行委員会¹⁵⁾によるアンケート調査(305館を対象、回答数223)もおこなわれている。「友の会会員の近年の増減状況について教えてください」という設問(三択による回答)のうち、増えているとした館が19%あったのに対し、減っているとした館は34%であった。変わらないとした回答は36%、未回答が11%であった。回答には理由も併記されているが、増えている館の回答が多様であった一方、減っているとした館では「会員の高齢化」が最も多く「新規入会者の不足」という理由が次いだ、としている。会員が固定化し、高齢化して減少をしている友の会が少なくなく、こうした状況が総合調査での中央値及び外れ値を除いた場合の平均値の減少をもたらしていると推察される。残念ながら北海道博物館友の会設立実行委員会によるアンケートの回答館は美術・歴史・総合博物館に大きく偏っており、前出のような館種による傾向などの検討は難しい。しかし、友の会の中に伸びている友の会と高齢化・沈滞する友の会というふたつの姿があることは両調査から明らかである。

ボランティアの参加人数の増減は今回の調査ではわからない。ボランティアは登録制度を持つ館は多いものの、活動参加の人数とはしばしば乖離がある。年度ごとの登録制度で最長年数が決まっている場合も少なくなく、入れ替わりを余儀なくされる場合も多い。そうした場合、ボランティア受け入れ人数は変わらなくても博物館周辺のボランティア経験者は増加している、等の評価もできる。活動にも様々なものがあり、一概に延べ人数で積算

するのも指標として難しい面がある。

(2) コミュニティへの波及効果を検討する

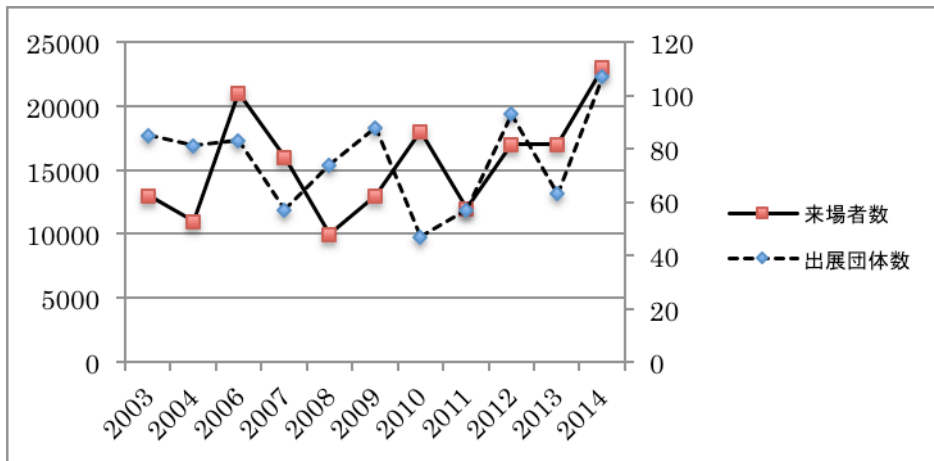
友の会やボランティアの導入が博物館にどのような効果をもたらしているのかを総合調査のアンケートから検討するのは難しい。入館者数や新規獲得資料数などの数字に直接繋がるものではないであろう。もちろん、中長期的には友の会やボランティアの広がりや資料寄贈や館の魅力創出などにつながると考えられるが、その因果関係を示すことは困難である。ここでは試みに、友の会やボランティアが創り出す人の輪の効果を、大阪市立自然史博物館を例に検討してみる。自然史博物館友の会は2015年創設60年目を迎え、多くの自然科学愛好者を育成してきた。また、2001年には大阪自然史センターとしてNPO法人化を果たし、さらに2014年には公益財団同様の寄付控除が可能な認定NPOを取得している^{7), 16)}。

写真1 大阪自然史フェスティバル2014の様子。展示ブースは屋内も屋外も展開され、観察会などの関連プログラムも盛況であった。



ここで検討対象として取り上げるのは近年各地の博物館で開催されるようなミュージアムフェスティバルについてである。「大阪自然史フェスティバル」は、2003年から「自然科学の文化祭」をテーマとして博物館に関連する自然科学系の研究サークル、アマチュア団体などが出展者とし、来場者にそれらのブースを楽しんでもらう、というスタイルのイベントである。大阪市立自然史博物館には伝統的に多くの研究サークルが多数養成されており、また周辺の自然保護団体とも関係が蓄積されていることもあり、出展の呼びかけに多数の団体が呼応する状況が続いている^{8), 17)}。多くのサークルや研究団体、保護団体などには「友の会育ち」¹⁸⁾が多く関与しており、大阪自然史センターが中核になることで、博物館と地域の自然関連団体の良好な関係が築かれている。近年では望遠鏡関連メーカーなど自然観察に関連する企業なども協賛出展をしており、博物館-市民-企業-さらには施策アピールをする行政機関までが出展者として関与する大きなイベントになっている(写真1)。わずか2日間の開催にもかかわらず毎年1万~2万数千人が参加する巨大な博物館イベントに成長した。表9.には来場者数と出展団体数の推移を示している。2003, 2004, 2006, 2009, 2012, 2014の各年度は自然史系団体を広範に受け入れた「自然史フェスティバル」として開催した年度である。2005年は開催していない。2007年, 2010年, 2013年は「鳥」をテーマにしたバードフェスティバルとなっており、出展者数は限られている。また2008年, 2011年も自然保護系などに出展テーマを絞っている。開催時期や天候によっても来場者数は変動しているが、コンスタントに1万人を数える大型イベントである。

表9 大阪市立自然史博物館と認定非営利活動法人大阪自然史センター（友の会の作ったNPO）が共催で開催する「大阪自然史フェスティバル」の会期2日での来場者数（■実線、左軸）と出展団体数（◆破線、右軸）年により開催テーマ（鳥関連、自然保護など）が変わるため、出展団体数に変動がある。また、来場者数はこの他に開催季節や天候などにも大きく左右される（2003年は3日間開催で2万人来場したが、2日換算にした）。

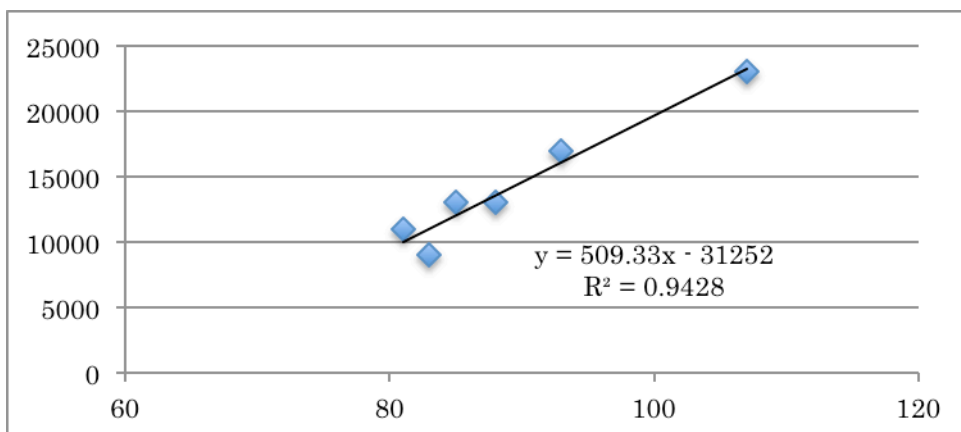


出展者数が年々増えているわけではない。一方で必ず毎年参加するという出展者は数えるほどであり、入れ替わり、新規の出展者も現れている。多くの出展者は周囲の熱気にあおられて活力を得、仲間を増やし、無理のない範囲で繰り返し、是非また参加したいと意気込んでいる¹⁹⁾。ボランティア経験者同様、出展経験団体の延べ人数は年を追うごとに増加していると評価することもできる。イベントの告知はホームページ等が中心であり、大きなマスコミ取材も有料の広告も売っていない手作りイベントであるが、年々その手応えは深まっている。

このことにより博物館の市中に広がる人的ネットワークは年々拡充しているといえる。また、同時に、各出展者も横のつながりを増やし、市民へのプレゼンテーション技術も向上が見られる。子どもにも興味を持たせる展示や、分野外の人に伝わる工夫は積極的に他のブースから技を盗み、また鍛えられている。

「出展者が発信力をつけることで博物館はより社会に対してメッセージを発することができる」^{8) 20)}と大阪市立自然史博物館では考えてきたが、これを検討してみたい。出展分野に制限のない「自然史フェスティバル」として開催された各年について、出展団体数と来場者数（表10）の関連を見ると、非常に高い正の相関を見せている。博物館の周りに市民の団体が集まることによってより多くの来場者が集まる結果となった。こうした博物館関連団体の蓄積はコミュニティの成長と言っていいだろう。

表10 大阪自然史フェスティバルにおける出展団体数と来場者数。（詳細は本文参照）



5 おわりに -市民協働の基礎としての観点から

(1) パートナーとしての友の会、ボランティア

2011年3月の東日本大震災以降、大阪自然史センターは体外的な活動を大幅に強めている。社会の中での博物

館の価値を伝え、被災博物館の復興に力を注ぎ、生物多様性の重要性を働きかけ、といった博物館とともに社会を向き、そのための資源は寄付や競争的外部資金の獲得をする、博物館とはミッションの共有をし、戦略的にその実現を図るといふ社会の課題解決をともに行うという協働関係になった現在、水谷¹⁴⁾のいうねじれはない。ボランティアも友の会も、博物館の外で「社会の構成員」となっている団体は全国で見てもごく一部である。

しかし、こうした協働関係はそうたやすく得られるものではない。友の会活動という形で長年博物館とともに活動し、状況を理解したうえで具体的な理想をともに語ることの出来る経営的市民層が十二分に育っていたことが重要である。博物館スタッフも友の会も、博物館の中だけを考えるのではなくともに社会を見据えるという外向きの視線を共有できてきたことも重要なステップであった。大阪市立自然史博物館においては西日本自然史系博物館ネットワークという広域団体の存在によって他館の事例が見えやすかったというの大きい^{20), 21)}。博物館がネットやグッズや教育、まちづくり、イベントなどの力を使い社会に対してこれまで以上の力を発揮するためには、コミュニティビジネスのスキルを身につけたパートナーとしてのNPOの存在が今後ますます重要になるだろう。しかし、そのためには博物館もNPOもコミュニケーションの仕方をゆっくりと発達させ協同するスキルを身につけなければならない。博物館は、研究も展示も広報も教育も、自組織で完結させることをあまりに当たり前としてきたのかもしれない。

新²²⁾は千葉県における事例を基礎に1998年(平成10年)以降の時期を「第2期地域を意識した新しいミュージアム構想=NPO等との連携推進期」として分析を試みている。ボランティア導入同様に中央教育審議会による提言や県の施策などを基礎としたトップダウンによるNPO連携が2008年以降、千葉県立中央博物館においても展開されたという。この中で、新は協働の難しさを述べ、学芸員の負担を述べている。大阪においてはごく自然に廊下の立ち話で行われることが、協働という形式から入るとそれほど簡単ではない、ということだ。

千葉県立中央博物館は千葉まちづくりサポートセンター市民研究所などと連携して「千葉県立中央博物館への提言」²³⁾などをはじめとしたいくつかの提言や報告書を作成しているなど一定の実績は上げている。その一方で同館は、活発な友の会活動を展開した館であった²⁴⁾が、表面上は運営層の高齢化、担い手不足を理由として友の会は2014年3月で解散をした。活動としては「中央博サークル」という9つのサークルとして存続しているが、活動形態は市民による自主事業から博物館の事業へと大きく転換している。人材育成のために直接指導に転換するという判断でもあるだろう。前節で示したような、メンバーの固定化や高齢化がつづく博物館友の会においては、こうした転換を選択する博物館も少なく無いだろう。滋賀県立琵琶湖博物館のように、最初から友の会という別組織を作らず博物館の事業としての「はしかけ」、「フィールドレポーター」などを展開している博物館もある。実際、幾つかの博物館で友の会の見直しが検討されているとも聞く。こうした自主友の会から博物館事業としての人材育成への展開はボランティア事業などを含めた、博物館の市民へのアプローチが再強化していると捉えられなくもない。博物館の戦略全体の中でどのような方向を歩むのか、着目していきたい。

(2) 次代の博物館の担い手としてのNPO

本報告書の中で金山が報告しているように、近年多くの小規模博物館の指定管理者の担い手としてNPO法人が登場している^{25), 26)}。博物館に何を望むのか、この町に必要なのはどのような博物館であるのかを考える最も重要なステークホルダーの一翼として、ユーザーや住民がいる。公営の博物館が転換するとき、代替役の可能性として友の会やボランティアなどユーザー団体がしっかりしたビジョンを持っていることは重要である。地域の博物館に周辺コミュニティNPOが十分に成長していることは、地域にとっても博物館界にとっても財産であろう。

実務面で博物館をよく理解しその業務を担えるだけの専門性を担える人材は博物館OBなどごく一部に限られている状況である。博物館に関与し、実務をよく知るボランティアや友の会、NPOなどは実際多くの小規模博物館で欠くことのできない戦力になっている。大規模博物館でも、例えば東日本大震災における写真や自然史資料のレスキューなどで大きな力となった。マネジメントでも博物館と連携するNPOなど中間支援的な業務を経験した団体などは、将来の有望な博物館指定管理者候補でもある。中核的な博物館はその限りではないかもしれないが、優秀な指定管理者候補がなければ、多くの小規模博物館の資料は保全できない。

(3) 博物館を発展させる組織として

自らの使命と自己統治の組織を持ち、法人として独立して地域社会に貢献することを目指イコムが提起したような友の会は、アンケートからも自主性など諸条件を備えている自然史系や総合、歴史系に散見される。博物館を地域と融和的に結んでいく博物館コミュニティとしての機能を持つ可能性も高い。

近年では美術館においても金沢 21 世紀美術館や東京都立美術館など、地域に目を向けた市民活動の萌芽が見られる。今後NPOなどの形でこれらのコミュニティが発展するためには、自己統治に向けた市民主体の運営、ミッションの明確化などを促していく必要があるだろう。

自らの使命について検討を深めた友の会は、市民の立場で博物館と使命を共有し、様々な活動を企画・運営できる友の会は博物館活動全体の活性化に大きく貢献するパートナーとして重要な経営的市民である。さらに法人化し、自らの雇用と経営責任をもつに至った友の会は「博物館付きの団体、博物館のためのボランティア集団」を超えて社会的な役割を担ってさえている。民間会社、自治体、学校など様々な社会の構成員と契約に基づく事業を展開し、また同時に自らの使命実現のために寄付を集めて公益的事業を展開する。

こうした友の会の活動は十分な「対話と連携」により、法や予算制度によって安定的組織として整備された公立博物館と相補的に機能することができるであろう。新井²⁷⁾は 1980 年にすでに「未来の博物館像」として「日本では博物館友の会の組織は博物館からの特別なサービスを受ける団体のように誤解されているが、すべからず、本来の姿に戻して博物館の諸活動の推進母体として育て上げるべきである。」と主張している。1970 年代の国内の博物館界における友の会への視線の中には、現在にも通用するところもある。博物館が社会的に機能するためにも、新井のいう「本来の姿」の友の会など、博物館の周りに自律的な市民コミュニティの形成が重要であろう。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 26350396, 25282079 の助成を受けたものである。また、本稿に用いた集計データの一部を共同研究者である文部科学省生涯学習政策局杉長敬治上席生涯学習官から提供いただいた。記して感謝したい。
Email : sakuma@mus-nh.city.osaka.jp

引用文献

- (1)財団法人日本博物館協会, 2001, 『「対話と連携」の博物館：理解への対話・行動への連携：市民とともに創る新時代博物館：文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査研究委員会報告(要旨)』, 日本博物館協会
- (2)佐久間大輔, 2014, 多様化する博物館の理念と制度『対話と連携の博物館の総括』(1)について, 博物館研究 49 巻 6 号, 日本博物館協会
- (3)財団法人日本博物館協会, 2004, 使命・計画作成の手引き, 財団法人日本博物館協会
- (4)文部科学省生涯学習政策局社会教育課, 2009, 博物館評価制度等の構築に関する調査研究報告書, 文部科学省
- (5)財団法人日本博物館協会, 2011, 博物館倫理規程に関する調査研究報告書, 財団法人日本博物館協会
- (6)被災文化財等救援委員会, 2013, 語ろう!文化財レスキュー 被災文化財等救援委員会公開討論会報告書, 被災文化財等救援委員会事務局
- (7)佐々木秀彦, 2013, 『コミュニティ・ミュージアムへー「江戸東京たてももの園」再生の現場から』, 岩波書店
- (8)大阪市立自然史博物館・大阪自然史センター, 2009, 「自然史博物館」を変えていく, 高陵社書店
- (9)棚橋源太郎, 1953, 『博物館教育』, 創元社
- (10)財団法人日本博物館研究, 1963, 特集「博物館と友の会」, 博物館研究 36(7), 149-167
- (11)財団法人日本博物館研究 1979 日本友の会活動<特集> 博物館研究 14(10), 3-68
- (12)広瀬鎮, 1978, 「教育事業」, 『博物館学概論』, 学苑社
- (13)財団法人日本博物館協会, 1994, 「博物館ボランティア活性化のための調査研究報告書」, 日本博物館協会
- (14)水谷 綾, 1998, 社会教育施設におけるボランティアマネジメント～「人と自然の博物館」ケースが示唆するもの～, 月刊ボランティア No.335
- (15)北海道博物館友の会設立実行委員会, 2014, 北海道の地域住民と博物館をつなぐミュージアム・エージェント(世話人)育成事業実施報告書, 北海道博物館友の会設立実行委員会
- (16)道盛正樹・佐久間大輔, 2005, 聞いてなるほど, 大阪市立自然史博物館友の会と NPO 法人大阪自然史センター(特集「友の会コミュニティはミュージアムを変えていくのか」), ミュゼ: 71
- (17)大阪自然史センター・大阪市立自然史博物館 編, 2002, 「学校」・「地域」と自然史博物館: 平成 14 年度文部科学省「科学系博物館教育機能活用事業」のとりくみから, 大阪自然史センター
- (18)平田和彦・岸本光樹・弘岡拓人, 2014, 生態学の入り口として博物館が果たす役割-中学・高校生に与える

意識と役割-, 日本生態学会誌 64, 271-276

(19)寺本 憲之, 2004, 大阪自然史フェスティバル 2004, 出展報告., やどりが (201), 102-105

(20)環瀬戸内地域(中国・四国地方)自然史系博物館ネットワーク推進協議会, 2004, 自然史博物館:「地域の自然」の情報拠点:科学系博物館活用ネットワーク推進事業報告集, 高陵社書店

(21)佐久間大輔, 2012, 広域連携組織は博物館発展のパートナーとなり得るか:西日本自然史系博物館ネットワークを例に, 博物館研究, 47(9):10-12

(22)杉長敬治編, 2014, 時系列データによる日本の博物館の動態分析, 筑波大学人間系教育社会学研究室

(23) 特定非営利活動法人千葉まちづくりサポートセンター, 2013, 博物館提言シリーズ5千葉県立中央博物館への提言及びシンポジウム「生物多様性保全シンクタンクと博物館」報告書

(24)千葉県立中央博物館・千葉県立中央博物館友の会, 2009, 博物館は知のワンダーランド: はたちを迎えた中央博と友の会の活動, 千葉県立中央博物館友の会.

(25)金山 喜昭, 2012, NPOが運営する公立博物館:野田市郷土博物館の事例より(特集 地域とともにある博物館) 社会教育 67(9), 31-33

(26)芥川緑地資料館, 2014, 芥川緑地資料館 あくあびあ芥川 運営報告~平成23・24・25年度~

(27)新井重三, 1980, 「未来社会と博物館」, 『日本の博物館の現状と課題』, 雄山閣